

## 科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究 (B)  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19330078  
 研究課題名(和文) 近代日本における商業展開の研究 各地方税務監督局『税務統計書』による実証分析  
 研究課題名(英文) The Development of Modern Retailing in Japan: Analysis Based on the Local Tax Office Statistics  
 研究代表者  
 松本 貴典 (MATSUMOTO TAKANORI)  
 成蹊大学・経済学部・教授  
 研究者番号：10219503

研究成果の概要：本研究では、日本各地の地方税務監督局『税務統計書』に所収されている営業税データを用いて、近代日本における商業の地域展開を、区市郡にまで降りて、数量的に明らかにした。対象となったのは、東京府、大阪府、兵庫県、愛知県、福岡県、新潟県、長野県であった。本研究は、従来はほとんどまったく解明されていなかった、近代日本における商業展開の実態を数量的に明らかにしたエポック・メイキングな業績になったとともに、従来の製造業中心の分析を大きく乗り越え、第三次産業の地域発展までを視野に入れた、近代日本の地域経済発展の解明を大きく飛躍させる研究となった。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	7,000,000	2,100,000	9,100,000
2008年度	6,000,000	1,800,000	7,800,000
年度			
年度			
年度			
総計	13,000,000	3,900,000	16,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：近代日本、商業、流通、営業税、数量分析、在来産業、地域経済発展

## 1. 研究開始当初の背景

(1)従来 of 在来産業研究においては、周知のように、特定 of 中小製造業 of 分析に研究者 of 関心が集中してきた。しかしながら、むしろ、在来産業部門における製造業 of 比率は、生産額においても有業者数においても小さく、大きな比重を占めるのは商業・サービス業であった。それにもかかわらず、

商業・サービス業 of 展開については、研究代表者によるいくつか of 研究などをのぞけば、従来から十分な検討がなされてきてはいなかった。

(2)また、従来 of 在来産業研究は、個別事例 of 検討結果を安易に地域全体・全国動向へ

と一般化する傾向があったことも否めなかったし、各在来産業の全国展開も地域内展開も十分には解明されてこなかったといえる。

(3)さらに、わずかに行われてきた商業研究は、「市場史」の立場からの研究や、醸造や肥料などの特定産業における「商家経営史」の研究などが主であった。この中には実証的な業績も少なくないが、しかしながら、商業全般を対象としてその全国展開を実証したものは近年までほぼ皆無の状態であった。いわば、商業史研究は十分な「俯瞰図」を持たないまま、個別具体的研究だけが積み重ねられてきていた。

(4)そこで本研究は、従来の研究史に対する反省も踏まえて、これまで中小製造業中心になされてきた在来産業の研究範囲を拡張して、より在来産業の実態を明らかにする方向で、すなわちとくに商業・サービス業、なかでも商業に分析の主眼を置いて、その地域展開を時系列的に、主要重要府県について明らかにしていくことを目指した。

(5)具体的には、本研究は、近代日本における商業の展開を、営業税という全国同一の基準を用いて検討し、客観的・時系列的に、全国および主要府県におけるその展開を数量的に実証することを課題としてスタートした。

## 2. 研究の目的

(1)本研究の主要な目的は、大蔵省主税局『主税局統計年報書』の下位統計である、各地方の税務監督局『税務統計書』に所収されている営業税データにもとづき、近代日本の主要府県における商業の地域内展開を数量的に実証することであった。

(2)具体的には、東京府、大阪府、兵庫

愛知県、福岡県、長野県、新潟県に関して、東京税務監督局や大阪税務監督局などの『税務統計書』所収の営業税データを基礎にして、府県内の商業展開を、区市郡別に東京府なら日本橋区、浅草区、西多摩郡などについて、長野県なら長野市、諏訪郡などについて数量的に実証することを、本研究は目指した。

## 3. 研究の方法

本研究は大きく二つのアプローチから研究が進められた。

(1)第一のアプローチは、近代日本商業全体をマクロ的に数量分析する部分である。この部分が共同研究の共通基盤となる部分である。担当は、この分野について先駆的業績をあげた松本貴典（研究代表者）が行った。

(2)第二のアプローチは、各府県域内の商業展開を個別実証する部分である。具体的な対象府県は、東京府、大阪府、兵庫県、愛知県、福岡県、長野県、新潟県である。担当者は順に、松本貴典（研究代表者）、廣田誠（廣田以下は研究分担者）、赤坂義浩、大森一宏、山田雄久、牛島利明、片岡豊であった。府県内の商業展開の実証にあたっては、各税務監督局『税務統計書』の営業税データや『国勢調査』を用いた。

## 4. 研究の成果

本研究の成果としては、以下の点を指摘できる。

(1)本研究によってなされた近代の商業発展の数量的実証は、従来の研究史の大きな空隙を埋めるものである。

(2)近代日本の商業発展についての統一的な基準による数量的把握は、本研究が初出となった。その際、営業税という同一の基準を用いるので、客観的な分析と比較が可能

となった。

(3)全国動向だけではなく、従来まったく未  
解明であった府県内部における商業展開に  
ついて、全国同一の指標を用いて、区市  
郡レベルにまで降りて時系列的に、はじめて  
明らかにできた。

(4)域内商業と域内産業との関連も検討した  
ため、第三次産業のコア部分である商業の  
発展と地域経済発展との関連も明確にでき  
た。これによって、本研究は、従来の中小  
製造業中心の分析を乗り越え、第三次産業  
の地域発展まで視野に入れた、近代日本の  
地域経済発展の解明を大きく飛躍させるこ  
とになった。

(5)以上のように、本研究は、近代日本の商  
業研究を大きく躍進させる、エポック・メ  
イキングな研究になった。

(6)今後は、この研究成果を、松本貴典編著  
『商業の近代』(日本評論社、出版契約済み)  
として刊行することが残されている。さら  
に共同研究を進めていきたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者  
には下線)

[雑誌論文](計8件)

大森一宏、千葉方式と三井不動産(第二編  
第二章第一節三)、財団法人千葉県史料研  
究財団『千葉県の歴史 通史編 近現代3』、  
386 ~ 390 頁、2009 年、無

大森一宏、京葉臨海工業地帯の拡大(第三  
編第二章第一節一、二、三)、財団法人  
千葉県史料研究財団『千葉県の歴史 通史  
編 近現代3』、671 ~ 682 頁、2009 年、無

大森一宏、戦後日本の陶磁器業の国際競  
争力、湯沢威ほか編『国際競争力の経営

史』有斐閣、185 ~ 204 頁、2008 年、無  
廣田誠、公設小売市場の発達と都市の経  
済的性格、『市場史研究』、第 28 号、51 ~ 65  
頁、2008 年、無

牛島利明、戦後石炭産業における構造調  
整政策と企業再編 植村構想と第 4 次  
石炭政策、『三田商学研究』、50 巻 6  
号、71 ~ 88 頁、2008 年、有

大森一宏、解説(第 3 章 窯業)、『愛知県  
史 資料編 30 近代 7 工業 2』、913 ~ 917  
頁、2008 年、無

廣田誠、西村俊一(サクラクレパス創業  
者)、大阪企業家ミュージアム 企業家ア  
ーカイブ・コンテンツ、2007 年、デジタ  
ル・コンテンツのため頁数なし、無

廣田誠、戦後の郊外住宅都市における小  
売商業の展開と「お買い物バス」の運行、*PS  
Journal* (日本図書センター P&S *PS Journal*  
刊行委員会) 第 11 号、3 ~ 3 頁、2007  
年、無

[学会発表](計8件)

廣田誠、第二次大戦後の阪神地域におけ  
る小売市場、市場史研究会第 50 回大会  
(2008 年度秋季大会)、2008 年 12 月 14  
日、東京農業大学

赤坂義造、近代日本における木材の生産  
と流通、社会経済史学会近畿部会、2008  
年 11 月 15 日、神戸学院大学

牛島利明、福澤諭吉の経営思想 明治  
期における株主・経営者関係をめぐって  
、経営哲学学会第 25 回全国大会、2008  
年 9 月 8 日、慶應義塾大学

廣田誠、小売市場の発達と都市の経済的  
性格 大阪市の場合、市場史研究  
会第 48 回大会(2007 年度秋季大会)、2007  
年 11 月 24 日、神戸学院大学

廣田誠、プロ野球への新規参入と企業経  
営 日本八ムの場合、経営史学会  
第 43 回全国大会、2007 年 10 月 20 日、愛  
媛大学

松本貴典、近代日本商業の経済合理性、

数量経済史研究会（国際高等研究所 宮本又郎フェロー研究会）2007年8月28日、国際高等研究所

山田雄久、陶磁器輸出の進展と企業家の役割、経営史学会関西西部会大会、2007年8月1日、大阪市立大学

廣田誠、加工食品産業における企業家活動——日本ハム創業者・大社義規の場合、企業家研究フォーラム 2007 年度年次大会、2007年7月7日、大阪大学中之島センター

〔図書〕（計3件）

浜野潔・井奥成彦・中村宗悦・岸田真・永江雅和・牛島利明 『日本経済史 1600-2000 歴史に読む現代』、慶應義塾大学出版会、255～303頁、2009年

山田雄久、『香蘭社130年史』、香蘭社、286頁、2008年

大森一宏、『森村市左衛門 通商立国日本の担い手』、日本経済評論社、206頁、2008年

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

取得状況（計0件）

〔その他〕

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 貴典 (MATSUMOTO TAKANORI)

成蹊大学・経済学部・教授

研究者番号：10219503

(2) 研究分担者

廣田 誠 (HIROTA MAKOTO)

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40189890

牛島 利明 (USHIJIMA TOSHIAKI)

慶應義塾大学・商学部・教授

研究者番号：30255591

大森 一宏 (OMORI KAZUHIRO)

駿河台大学・経済学部・教授

研究者番号：90247594

片岡 豊 (KATAOKA YUTAKA)

白鷗大学・経営学部・教授

研究者番号：30224439

赤坂 義浩 (AKASAKA YOSHIHIRO)

神戸学院大学・経営学部・准教授

研究者番号：00296211

山田 雄久 (YAMADA TAKEHISA)

帝塚山大学・経営情報学部・准教授

研究者番号：10243148

(3) 連携研究者

なし